

会 議 録

会 議 の 名 称	令和2年度 第1回 所沢市公共事業評価委員会
開 催 日 時	令和2年11月17日(火) 午前9時30分から午前11時20分まで
開 催 場 所	市役所本庁舎6階 604会議室
出 席 者 の 氏 名	杉崎 和久、櫻田 和子、寺内 義典、宗政 由桐
欠 席 者 の 氏 名	
説明者の職・氏名	
議 題	(1) 今回の公共事業評価委員会の進め方について (2) 評価対象事業(生活環境の改善と公共用水域の水質保全) の概要説明 (3) その他
会 議 資 料	資料1: 社会資本総合整備計画(H27~H31)事後評価書(案) 資料2: 社会資本総合整備計画(H27~H31)事後評価図面(案) 資料3: 社会資本総合整備計画(H27~H31)事後評価書説明資料 資料4: 社会資本総合整備計画(H27~H31) 資料5: 社会資本総合整備計画(H27~H31)参考図面 資料6: 社会資本総合整備計画事後評価書 概要説明資料
担 当 部 課 名	下水道整備課長 岩崎 幸司 下水道整備課主査 小暮 康久 下水道整備課主査 井上 直樹 下水道整備課主査 佐々木 勝 下水道整備課主査 田村 真一 下水道整備課技師 湯本 裕樹 下水道整備課技師 杉山 捷 経営企画担当参事 市川 勝也 経営企画課主幹 平栗 正之 経営企画課主査 松本 しのぶ 経営企画課主任 都築 岳男 経営企画部 経営企画課 電話: 04-2998-9027

様式第 2 号

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
事務局	<p>市長より委員に対し委嘱状を交付した後、委員長・代理者を選出。その後、委員会の議事録確定方法について承認を得た。</p> <p>委員長には杉崎委員長が、代理者には櫻田委員が選出された。会議録の作成は発言者名を記載しない要約方式、確定は事務局案を各委員に配布して承認を得るものとされた。</p> <p>以降、杉崎委員長により議事を進行。</p> <p>（1）今回の公共事業評価委員会の進め方について</p> <p>本年度については、「生活環境の改善と公共用水域の水質保全」が審議の対象である。</p> <p>評価の対象は、社会資本総合整備計画に基づき実施した当該事業に対する事後評価の妥当性である。加えて、今後の事業展開に向けた意見や助言もいただきたいと考えている。</p> <p>本日の第 1 回目では、所管課より事業概要説明および事後評価内容説明を行い、質疑応答や確認をしていただく。</p> <p>次回、改めての確認や議論を経て評価をいただくという全 2 回開催を予定している。</p> <p>（2）評価対象事業の概要説明（事後評価含む）</p> <p>配布資料に基づき評価対象事業の概要・発現状況、ならびに社会資本総合整備計画事後評価内容について所管課より説明がなされた。</p> <p>以下、評価・助言に関わる意見や質疑応答。</p>

委員	<p>事前評価は市で独自に評価したのか。それとも今回のような委員会 会で評価したのか。</p>
事務局	<p>事前評価は市で評価をした。目標の妥当性や整備計画の効果、効 率性、実現可能性等について市で確認し、チェックシート形式で公 表している。</p>
委員長	<p>そもそも指標が妥当なのか。事前評価における第三者の視点も必 要だったのではないか。</p>
委員	<p>汚水の事業については、交付金から自主財源に切り替えた。その 理由と影響について伺いたい。</p>
事務局	<p>交付金は前年度に申請するが、交付金の要望額と内示額に乖離が あり、100%の金額で交付金が交付されないため、当初交付金の対 象としていた事業の国費不足分について、自主財源を充てる必要が あった。また、設計や積算をしてみたら、工事費が増えるなど、必 ずしも計画通りには行かないこともあり、実際に交付金が充てられ る路線の延長が少なくなったということもある。</p>
委員	<p>事業実施の段階で工事費を積算してみたら、国からの内示額を上 回ったものの、内示額の範囲で整備できる延長に留めるのではな く、自主財源で予定延長を整備した方がよいという判断をしたとい うことか。</p>
事務局	<p>5年間で終わらせる事業として住民へ説明もしているので、自主 財源を投入してもその期間中に計画した範囲を終わらせる必要が あった。</p>

委員長	<p>当初の計画よりも事業面積を縮小したという言い方もできるのでは。国に最初に出した計画の事業面積から、自主財源で整備した面積を減じて整備したという表現にはならないのか。自主財源でやった部分の評価がわからない。事業の目標を達成するために市が自らスピード感をもってやったと考えるか、結果的に持ち出しが多くなってしまったと考えるか。その部分が見えにくい。</p>
事務局	<p>市民にとってわかりづらい部分だと思うので、評価書の特記事項に交付金を用いた事業の計画値と実績値を記載し、その差分を自主財源で実施したという表現になっている。</p>
委員	<p>国交省に出す資料は、交付金を用いて実施した事業の額だけを記載すればいいものなのか。</p>
事務局	<p>計画書自体が交付金の交付を受けるためのもの。計画書に位置づけた工事でないと交付金を充当できない。計画書に記載した事業の概要や金額は交付金の対象となるものだけを報告する。 設定している指標については、例えば下水道処理人口普及率は交付金だけにかかる数値ではなく、市の単独事業を含めた全体の処理人口普及率を目標値としている。交付金を受けつつ、自主財源も使いながら第3期事業の期間で一体的に整備していく。</p>
委員	<p>交付金の性格からして、お財布はわかりにくいけれども、事業の輪郭は一体的に書かざるを得ない。市民の側から見てお金の話は関心があるし、一方で市が説明した期間内に整備を実施できたのかも関心がある。掲載事業の目標指標の位置づけ、交付金を用いた部分の事業費、自主財源で実施した事業費を明確にした方がいい。 交付金の補助率は？</p>
事務局	<p>補助率は1/2。</p>

委員長	<p>指標が下水道整備に特化したものになっている。総合的に調整区域のありかたを含めて、下水道整備だけでなく、総合的な治水のあり方や浄化槽の整備も含めた汚水の対策等総合的な計画として指標を設定すべきだったのでは。</p>
委員	<p>第4期の計画については、指標設定等も含めて進んでいるのか。</p>
事務局	<p>令和2年度から既に進んでいる。</p>
委員	<p>目標である人口カバー率が達成できなかった理由として総人口が増加したことを理由にされているが、厳密には総人口の増加に比べて当該地区の人口増が想定より少なかったからと考えられる。下水道整備された地区にも将来的に人口増加が期待されることから、カバー率を達成する見込みである、などの記載を検討されたい。</p>
事務局	<p>ほとんどの自治体が人口普及率を目標としている。下水道整備の大きな目標としており、経営計画にもうたっているので設定している。</p>
委員	<p>人口普及率を目標に設定する理由は、より効率的に人口の多いところから整備した方がいいという考えから設定するもの。ただし、当市の場合は既に人口カバー率はかなり高い状態である。人口だけでなく、整備面積も重要だったのではないかと考える。</p>
委員長	<p>分子も変わってくるのか。</p>
事務局	<p>処理区域内に住んでいる人口を分子としているので、計画で設定したエリアは調整区域内であり、大規模な開発も見込まれておらず、市全体で見ても、人口が劇的に増加する可能性があるとは言えないのではないかと。</p>

委員	資料3の11ページを見ると、下水道整備計画（污水）では全体計画区域（6,600ha）をカバーしていくというもう一つの目標がある。下水道整備計画の進捗状況として、今回の交付金の目標指標ではないが、現状の処理区域面積の数値も評価書に記載してもいいのではないか。
事務局	追記するかどうか検討する。
委員長	1/5整備済面積について、1時間54mmの降雨を想定しているが、昨今の局地的豪雨等を考慮すると、この数値は設定が変わる可能性はあるのか。今後の雨水対策の強化を市はどう考えているのか。
事務局	局所的な豪雨への対策の必要性は感じているが、河川の整備には長期間を要し、現時点において、下水道整備をしても繋げられないため、具体的な対策が進められない状況となっている。
委員長	計画が下水道整備だけに特化してしまっているのもっと包括的な視点で総合的な雨水対策を考えて計画を作っていくべき。
委員	この社会資本整備計画は、市が策定している下水道整備計画のうち、国費を使って実施する事業を抜き出したものに過ぎない。委員長の指摘は、今後社会資本整備計画を作る際にまちづくりを含めた包括的な計画にすべきという指摘なのか、もしくは下水道整備計画を含めた他の計画との関係性を示すべきという指摘なのか。
委員長	この社会資本整備計画自体も統合されてきた経緯として、それぞれの個別事業の補助ではなく、ある課題に対して、雨水対策としての下水道整備を含めた総合的な対策を並べるという方法もある。まちづくりとして統合する必要はないが、緊急的に雨水対策として所沢市はこんなことをやっていくというパッケージとして出してく

事務局	<p>ださいというのが整備計画の趣旨なのではないか。</p> <p>「治水」に視点をおいた場合は、下水道だけでなく、河川も含めた治水計画が作られる。その上位計画には総合計画がある。事業方針を示す計画の場合はその関係性を示す必要もあると思うが、国の交付金申請に際して策定する事業計画については、交付金を受けたい部分を切り出して計画に記載していくのが通例となっている。</p>
委員	<p>人口普及率 94.4%という数値が妥当なのかを判断する時に、市としては下水道事業の最上位計画である経営計画において、平成 36 年までに 94.8%の人口普及率を目指すと設定していて、令和元年度末までにこれだけ普及を進める必要があったので、自主財源を投じてでも予定延長の整備を完了させたという書き方をしてもらえると妥当性の判断がしやすい。</p>
委員	<p>各地区で実施している事業なので受益者負担金を払う地元の住民の声も聴いて、下水道を整備した効果として示せる資料があるといい。ハザードマップ等もあればわかりやすい。</p>
委員長	<p>現状の枝線の土地利用がわかる航空写真や、具体的に市街化調整区域がどのような場所なのかがイメージできる写真等もあると議論しやすい。</p>
委員	<p>汚水は分流式か合流式か？</p>
事務局	<p>分流式。</p>
委員	<p>下水管を入れた理由は、もっと大きな幹線的な雨水の処理が必要だから入れたのか。</p>

<p>事務局</p> <p>委員</p> <p>委員</p> <p>事務局</p> <p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>岩岡雨水1号幹線整備については、都市計画道路の整備がきっかけとなった。道路排水を流すため、下流側の雨水幹線の整備が必要となった。</p> <p>道路整備を予定していたので、今回の下水管整備をそれに併せて実施することで事業を効率的に進めたという話であれば、自主財源を投じても予定延長の整備を完了させた理由としてわかりやすい。</p> <p>20年間の整備計画は上下水道局が作成したものなのか。</p> <p>審議会での審議を経て上下水道局が作成したもの。</p> <p>今回の計画はストックマネジメント計画には位置づけられているのか。下水道事業に関する計画の全体像と、その中で今回の交付金事業の位置づけがわかる資料を提供していただきたい。</p> <p>ストックマネジメント計画は平成30年度に策定したものがある。それ以外に個別計画をそれぞれ持っており、上下水道局の経営計画が上位計画として位置づけられており、更にその上に総合計画がある。次回の会議で、上位計画との関係性を示す資料を用意する。</p> <p>(3) その他</p> <p>次回委員会は、1月21日(木) 10:00~12:00 予定</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
<p>次回までの ToDo 等まとめ</p>	<p>①各委員からの以下確認事項について回答する。</p> <p>I 評価書に反映できないか検討する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標指標の全体計画における位置づけ ・ 交付金を使って実施した事業の金額と自主財源で実施した事業の金額の内訳

	<ul style="list-style-type: none">・下水道整備計画の進捗として、現状の処理区域面積の数値・地元住民の声を下水道整備の効果として反映させる <p>Ⅱ 参考資料</p> <ul style="list-style-type: none">・ハザードマップ・具体的に調整区域がどのような場所なのかわかる写真（航空写真、現況写真等）・市の上位計画との関連性がわかる資料 <p>②追加質問・確認事項があれば、事務局へ12月4日（金）までに連絡する。（①と併せて回答する。）</p> <p>③追加分の内容は適宜事務局より全委員へ共有する。</p>
--	---